

【シンガポール - 商業】

アンダーソン・毛利、日系の東南ア展開支援



シンガポールに赴任した前田弁護士(左)、福田弁護士(中央)、花水弁護士(右)(NNA撮影)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所がシンガポール事務所を開設し、パートナーであるベテラン弁護士2人を含む3人がシンガポールで常駐を始めた。28日には開設式典を行う。東南アジアで高まる日系企業の法務需要に対応する。国を超

えた取引の取扱実績が豊富な前田敦利弁護士と、金融関連知識が深い花水康弁護士が代表を務める。2012年9月から1年間シンガポールのラジャ・タン法律事務所に出向していたアソシエイトの副田達也弁護士を加え3人体制となる。

日系大手4大事務所がそろい踏みしたことになる。進出は後発となった。正式開所は、今年1月13日。開所の見通しは夏頃だったが、欧米を中心に様々な国からシンガポールに申請があったため、年末になったという。

前田代表弁護士は「案件は日本サイドで受注し手掛けていた。われわれの場合、すでに日本から弁護士がアジア各地に出向しており、外国人弁護士も在籍している。

トップや有力な事務所が、当事務所の出身者である場合も多い。国際的なネットワークが元来から強かったため、案件に対応できていた」と説明する。

「日本の法務需要は成長しており、日本で法律家が関与しなければならないことは山のようにある。われわれの事務所も毎年順調に成長し続けている。しかし長期的に見れば未来永劫とはいえない。企業活動が活発なところにニーズが発生するのは当然の流れといえる」と話している。日系企業が決済権限をシンガポールの統括拠点に移す流れもあり、実際に会った上での支援の要望が増えていたという。

日本企業がグローバルに展開するために「英語と日本語を駆使し、顧客と同席し相手と交渉できるスキルを持つ日本人弁護士は全体数から見るとわずかだが、われわれはその中に入ると自負している」(前田弁護士)。日本法ではない契約であっても、仕組みは共通項が多く、交渉するポイントは似通っているという。クロスボーダー取引の経験では、香港とシンガポールを複数の弁護士と連携し交渉を進めるなどの実績を重ねてきた。

一方、日本の金融機関の進出が多い中、東南アジアの成長性に目をつけ、花水弁護士は以前から助言を行ってきた。東南アジアに対する需要は今後さらに増えたとし、「地元市場向けの金融商品を開発したいといった法務需要に応えていく」と話している。

【シンガポール - 商業】

シングポスト、EC購入の日本品を海外転送

郵政事業シンガポール・ポスト(シングポスト)の日本法人カンタムソリューションズは、日本の電子商取引(EC)で購入した品物を海外に転送する消費者向けサービスを開始した。初年度に2~3万人の会員獲得を目指す。

海外転送サービス「優優ジャパン」は、日本語、英語、中国語(繁体字)でサービスを開始した。3月中には中国語の簡体字も導入する。中国本土からの需要が旺盛とみられることから、簡体字導入後に会員数が急増すると予想している。

アジアでのネット接続の主演であるスマートフォン(多機能携帯電話)からの利用を意識したほか、国際郵便料金を利用する低価格サービスなどが強みという。

佐々木佳彦社長は、主要ターゲット顧客として、中国、香港、台湾、シンガポールなど中国語圏と説明する。

カンタムの大阪支店でサービスを開始した。利用者は、無料の会員登録で大阪への送り先となる住所を取得し、その住所にEC上などで購入した品物を送ることになる。スマホやパソコンを通じて、転送を依頼して海外で品物を受け取る仕組み。

大阪支店を選んだのは、大阪に競合が少なく東京本社の施設が手狭になっているためという。ネット通販大手

アマゾンなどが全国一律の配送料を設定していることや、東京本社から成田経由で海外に配送しても、大阪支社から関空国際空港経由で配送しても納期は変わらないため、利便性に影響しないと説明している。

利用料金は、保管費用、出荷作業手続き費用、送料の3種から成る。例として、保管日2日で、米ニューヨークに高さ15センチメートル、縦・横5センチメートルの人形を転送した場合910円となり、競合の5割程度に抑えることができるという。通常の国際スピード郵便(EMS)以外に、低価格のエコノミー航空(SAL)便の利用も可能となっている。ただ、提携する日本郵便の規定で郵送できない品については、宅配サービスの利用を提案することもあるという。

優優ジャパンとURLの<www.2you4.jp>には、日本の良品を「あなたへ(to you, for you)」届けるとの思いを込めたという。

カンタムは2012年11月、ECに出品する業者が消費者から注文を受けた品を海外に発送する際、保管や在庫管理、梱包(こんぼう)輸出手続き、配送などを一括で手掛ける「フルフィルメント」サービスで日本郵便と提携。昨年4月に本格的に稼働しており、現在は200社以上にサービスを提供している。